

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年7カ月間（2015年6月30日～2025年1月21日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	1. ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券 2. 通貨オプション取引（選択権付為替予約取引）等の通貨にかかるデリバティブ取引
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資するとともに、為替取引（※）を利用し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※「為替取引」とは、通貨オプション取引等の通貨にかかるデリバティブ取引および外国為替予約取引をいいます。以下同じ。 ②原則として、実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。 ③株式の実質的な組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。そのため、株価指数先物取引を活用場合があります。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。ただし、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

日本株発掘ファンド 米ドル型

運用報告書（全体版）
第1期
（決算日 2015年7月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株発掘ファンド 米ドル型」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
		税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2015年7月21日)	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
	10,411	－	4.1	2,312.61	3.0	124.37	1.1	93.2	0.8	10

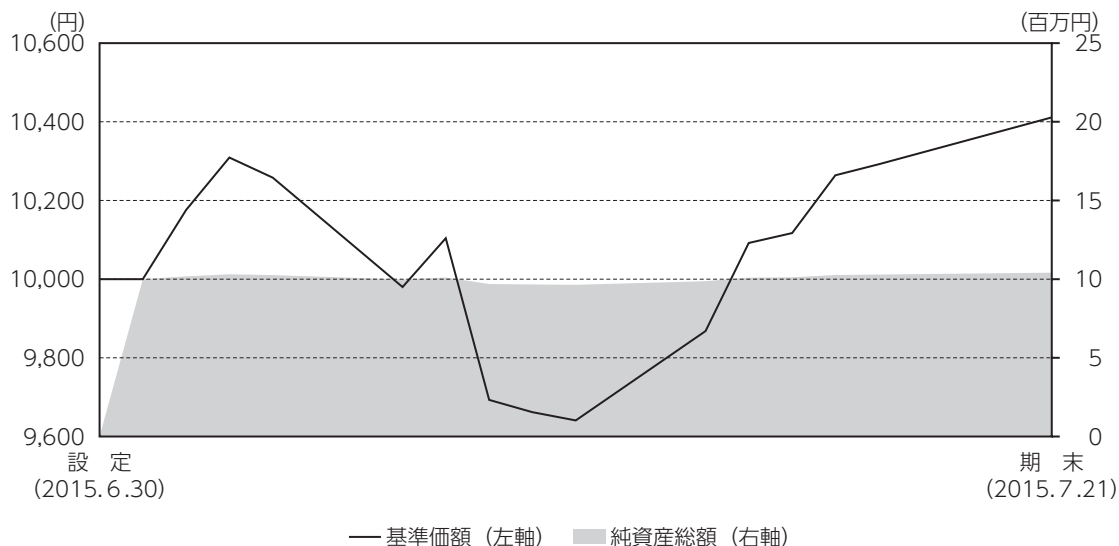
(注 1) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,411円

騰落率：4.1%

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資し、実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行なった結果、国内株式市況の上昇および為替相場における円安米ドル高を反映し、基準価額は値上がりしました。

日本株発掘ファンド 米ドル型

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		米 ド ル 為 替 レ ー ト		株 式	株 式
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率
(設 定) 2 0 1 5 年 6 月 3 0 日	円 10,000	% －	(6 / 2 9) 2,244.83	% －	(6 / 2 9) 円 122.96	% －	% －	% －
6 月 末	10,000	0.0	2,252.53	0.3	122.45	△0.4	96.8	0.2
(期 末) 2 0 1 5 年 7 月 2 1 日	10,411	4.1	2,312.61	3.0	124.37	1.1	93.2	0.8

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、ギリシャ支援の延長に向けた協議の不透明感や中国経済に対する先行き不安などを受け、一時的に不安定な推移となる局面もありましたが、日銀およびGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の動きを背景とする良好な株式需給関係の継続などから、総じて堅調な推移となりました。

○為替相場

米ドル円相場は、ギリシャ支援の延長に向けた協議の不透明感や中国経済に対する先行き不安などを受け、リスク回避の動きから一時円高が進行しましたが、米国の政策金利引上げ観測などから総じて円安基調で推移しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。また、ファンドの運用方針にのっとり、通貨オプションを利用し実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行ないました。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP/E R（株価収益率）、P/B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね410～420銘柄程度を選択して投資しました。

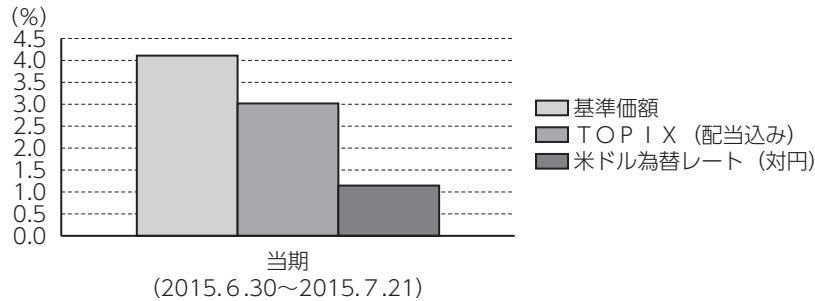
株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね96～98%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、情報・通信業、証券、商品先物取引業、ゴム製品などの組入比率を上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、卸売業などの組入比率を下げました。期末では、電気機器、化学、機械、建設業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあった村田製作所やDMG森精機などを売却しました。一方、足元業績の好調な良品計画や塩野義製薬などを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、分配方針通り収益分配を行ないませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2015年6月30日 ～2015年7月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	411

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行ないます。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

引続きバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安メリット銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウエアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.6.30～2015.7.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	9円	0.094%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,058円です。
(投信会社)	(5)	(0.045)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(5)	(0.045)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(0)	(0.003)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.031	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.031)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	13	0.126	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■先物・オプション取引状況等
オプションの銘柄別取引・残高状況

(2015年6月30日から2015年7月21日まで)

決 算 期			当 期									
銘 柄 別			買 建				売 建				期 末 評 価 額	
			新 規 買 付 額	決 済 額	権 行 利 使	権 利 放 棄	新 規 売 付 額	決 済 額	権 行 利 使	義 務 消 滅	買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	ア メ リ カ ・ ド ル	コ ー ル プ ッ ト 別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			コ ー ル プ ッ ト	0	—	—	—	—	—	—	0	—
				—	—	—	—	0	—	—	—	0

(注) 単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年6月30日から2015年7月21日まで)

決 算 期	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	5,845	10,020	59	100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年6月30日から2015年7月21日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,235,305千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,125,463千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年6月30日から2015年7月21日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B／A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D／C	%
株式	百万円 13,483	百万円 6,357	47.1	百万円 11,751	百万円 6,048	51.5
株式先物取引	1,173	1,173	100.0	789	789	100.0
コール・ローン	29,237	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年6月30日から2015年7月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B)／(A)	69.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	千口 5,785	千円 10,168

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2015年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	千円 10,168	% 97.6
コール・ローン等、その他	255	2.4
投資信託財産総額	10,423	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行なった取引のうち、投資信託および投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あずさ監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2015年6月30日～2015年7月21日）に該当した取引は、オプション取引（選択権付為替予約取引）が2件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、オプション取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間その他当該オプション取引の内容に関することについて調査を委託しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,423,407円
コール・ローン等	81,840
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	10,168,220
コール・オプション(買)	173,347
(B) 負債	11,917
プット・オプション(売)	2,874
未払信託報酬	9,022
その他未払費用	21
(C) 純資産総額(A－B)	10,411,490
元本	10,000,000
次期繰越損益金	411,490
(D) 受益権総口数	10,000,000口
1万口当り基準価額(C／D)	10,411円

* 設定時における元本額は10,000,000円、当中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,411円です。

損益の状況

当期 自2015年6月30日 至2015年7月21日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	248,220円
売買益	251,008
売買損	△ 2,788
(B) 先物取引等損益	172,313
取引益	172,313
(C) 信託報酬等	△ 9,043
(D) 当期損益金(A + B + C)	411,490
(E) 合計(D)	411,490
次期繰越損益金(E)	411,490
分配準備積立金	411,490

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,251円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	406,239
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	411,490
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	411,490
(h) 受益権総口数	10,000,000口

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2015年7月21日）

（計算期間 2015年1月22日～2015年7月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限

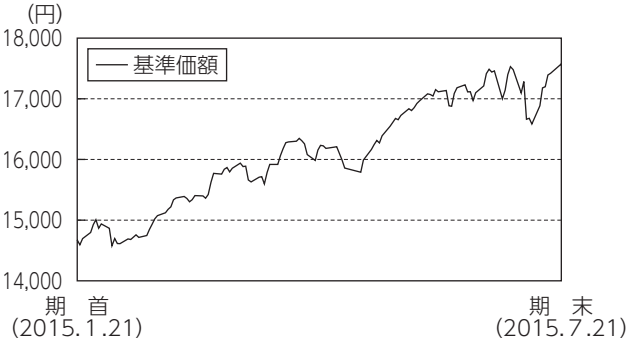
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 比 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率		
(期首)2015年1月21日	14,674	% -	1,902.42	% -	92.7	% -
1月末	14,938	1.8	1,935.98	1.8	98.9	-
2月末	15,366	4.7	2,085.33	9.6	96.9	1.6
3月末	15,716	7.1	2,128.30	11.9	91.3	7.7
4月末	15,994	9.0	2,196.84	15.5	95.8	1.6
5月末	16,966	15.6	2,308.46	21.3	98.4	0.8
6月末	17,143	16.8	2,252.53	18.4	97.3	0.2
(期末)2015年7月21日	17,575	19.8	2,312.61	21.6	95.4	0.8

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,674円 期末：17,575円 騰落率：19.8%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、日銀およびGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の動きを背景とする良好な株式需給関係の継続、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月に入ると、ギリシャ支援の延長に向けた協議の不透明感や中国経済に対する先行き不安などを受け、株価は不安定な推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウエアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね330～425銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね96～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、銀行業、小売業、保険業、情報・通信業などの組入比率を上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、輸送用機器、化学、ゴム製品などの組入比率を下げました。期末では、電気機器、化学、機械、建設業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあった三菱商事やヤマハ発動機などを売却しました。一方、業績の回復や株主還元策の強化が期待されたみずほフィナンシャルグループや第一生命などを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組入れを行っていた中小型銘柄の多くがTOPIXほど上昇しなかったことなどがマイナス要因となりました。特に、加藤製作所やジェコスなどの中小型銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

引き続きバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安メリット銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウエアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	57円
(株式)	(56)
(先物)	(2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	57

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年1月22日から2015年7月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	78,296.1 (1,153.1)	86,751,371 (-)	44,406.7	50,773,844

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年1月22日から2015年7月21日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,661	百万円 5,239	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年1月22日から2015年7月21日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG		427.5	2,265,865	5,300	三井住友フィナンシャルG		241.5	1,278,138	5,292
三菱UFJフィナンシャルG		2,272	1,936,872	852	村田製作所		62.4	1,168,631	18,728
みずほフィナンシャルG		6,360	1,636,426	257	富士重工業		247.4	1,077,981	4,357
ソニー		471.1	1,629,031	3,457	トヨタ自動車		126	1,047,039	8,309
第一生命		590.3	1,273,232	2,156	伊藤忠		592	933,116	1,576
村田製作所		71.4	1,245,569	17,444	ソニー		254.6	889,749	3,494
トヨタ自動車		137	1,149,861	8,393	三菱商事		302.4	752,775	2,489
アルプス電気		320	1,136,958	3,552	みずほフィナンシャルG		2,840	717,241	252
富士重工業		232.4	1,001,344	4,308	日本たばこ産業		147.8	647,486	4,380
日本航空		228.4	924,267	4,046	ヤマハ発動機		207	609,004	2,942

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
水産・農林業 (0.2%)	千株	千株	千円	共和レザー	千株	千株	千円	J Xホールディングス	千株	千株	千円
日本水産	368	—	—	住友精化	34	32	29,728	ゴム製品 (1.3%)	92	450	229,635
アークシーズ	41.4	42.9	110,596	クレハ	40	—	—	東洋ゴム	63.6	110	300,740
鉱業 (0.1%)				テイカ	17	120	57,480	ブリヂストン	30.2	—	—
日鉄鉱業	—	108	62,424	東ソー	264	—	—	オカモト	70	237	131,535
建設業 (7.4%)				東ソー新	—	700	452,200	フコク	59.6	—	—
ウエストホールディングス	10	—	—	セントラル硝子	69	100	52,000	相模株	143	399	279,300
第一カッター興業	63.2	167	174,515	関東電化	164	530	493,960	ガラス・土石製品 (1.9%)			
安藤・間	36	—	—	電気化学	94	380	199,880	神島化学	86	325	193,375
東急建設	142	240	233,760	第一稀元素化学工	31.8	—	—	ノザフ	117	252	148,932
北弘電社	62	51	22,134	伊勢化学工業	5	—	—	トーヨーアサノ	27	—	—
東建コーポレーション	5.8	—	—	田岡化学	—	23	7,084	ヨシコン	—	91	117,208
大本組	—	2	1,846	本州化学	48	93	132,804	ヤマウ	—	42	26,586
清水建設	—	178	192,062	大日精化	74	—	—	ヤマックス	77	90	24,930
長谷工コーポレーション	—	354	542,682	三井化学	—	520	223,080	ジャパンパイル	—	48	37,968
松井建設	80	88	56,584	積水化学	24	—	—	日本カーボン	—	280	105,560
不動テトラ	114	—	—	宇部興産	—	260	58,240	S E Cカーボン	—	246	91,020
西松建設	52	—	—	積水化成製品	142	298	136,484	日本碍子	—	22	71,500
大豊建設	106	—	—	タイガース ポリマー	123	301	235,683	品川リフラクトリーズ	166	264	74,976
ナカノフドー建設	19.5	45	29,205	第一化成	—	2	1,676	クニミネ工業	59.4	59.4	46,510
田辺工業	42.2	45.2	44,567	フジブレナム	88.2	—	—	ニチアス	—	72	53,856
青木あすなろ建設	25	22.8	18,901	ニックス	23.8	26.6	33,888	ニチハ	—	46	81,052
名工建設	24	15.1	11,778	ダイキアクシス	—	25	31,525	鉄鋼 (1.6%)			
ピーエス三菱	92.2	—	—	ダイキョーニシカフ	12.5	6	28,050	共英製鋼	—	64	131,520
N I P P O	—	64	136,192	竹本容器	6.5	86.4	158,457	東京製鋼	182	246	146,616
東洋建設	2.8	—	—	松本油脂製薬	0.7	4.7	48,410	北越メタル	73	112	34,160
大林道路	28	118	78,352	ダイトーケミックス	15	68	16,456	東京製鋼	46.8	45.8	18,503
世紀東急	—	420	229,320	扶桑化学工業	20.3	166	262,280	大阪製鋼	—	65	141,180
テノックス	57	106	80,560	日油	—	56	59,024	東洋鋼板	98	—	—
日成ビルド工業	—	342	139,878	日華化学	—	0.8	828	中部鋼板	68.1	—	—
ライト工業	38	50	47,650	中国塗料	—	54	51,246	モリ工業	48	—	—
北陸電気工事	—	222	318,126	日本特殊塗料	108.4	240	218,640	東北特殊鋼	20.9	23.2	32,317
ユアテック	—	160	148,320	アトムクス	4.5	—	—	新報国鉄鋼	38	—	—
日本リーテック	28	—	—	太陽ホールディングス	13.8	—	—	栗本鉄工所	42	680	171,360
東京エネシス	58	222	303,030	D I C	431	—	—	川金ホールディングス	—	360.5	181,692
トーエネック	—	75	59,100	ライオン	—	23	25,346	鈴木金属	63	—	—
九電工	—	134	287,162	マンダム	—	53	284,610	日本精線	72	82	47,724
高田工業所	33	49.5	29,947	コーセー	—	15	178,050	非鉄金属 (1.5%)			
太平電業	—	240	315,120	小林製薬	—	23	225,400	大紀アルミニウム	—	279	107,973
明星工業	38	230	141,680	荒川化学工業	5.5	73.8	108,855	日本軽金属HD	406	1,060	220,480
ダイダン	51	—	—	J C U	10.8	14.8	72,446	古河機金	74	1	229
東芝プラントシステム	—	100	146,900	寺岡製作所	56	202	107,060	東邦チタニウム	2	—	—
高橋カーテンウォール	42	341.7	442,501	有沢製作所	103	302	273,612	日本精鉱	104	256	97,792
食料品 (1.4%)				日東電工	—	13	133,380	C Kサンエツ	—	37.4	51,686
江崎グリコ	—	4.2	26,754	ジェイ エス ピー	6.4	—	—	リョービ	—	464	229,680
ブルボン	—	27	53,703	天馬	—	57.2	118,060	アーレスティ	—	144	144,720
岩塚製菓	8.6	7	55,300	東リ	—	274	85,762	金属製品 (2.0%)			
明治ホールディングス	—	2.8	47,488	ニフコ	—	46	238,280	ケー・エフ・シー	41.8	73.1	127,851
プリマハム	—	500	196,500	パーカーコーポレーション	111	160	70,400	エスイー	30.9	—	—
S F o o d s	35.4	102	256,836	塩野義製薬	—	92	478,400	サンコーテクノ	32	35	52,850
日清オイリオグループ	—	204	107,304	わかもと製薬	37	—	—	三ツ知	10.4	10.4	19,531
太陽化学	44	43.3	40,269	日本ケミファ	118	242	175,450	川田テクノロジーズ	—	3	12,990
仙波糖化工業	21.6	—	—	東和薬品	—	31.2	273,000	駒井ハルテック	81	—	—
繊維製品 (1.1%)				ソーせいグループ	7	—	—	三和ホールディングス	—	132	137,544
サイボー	30.8	41.8	23,700	第一三共	—	7.6	20,033	日東精工	26	—	—
帝人	—	500	234,000	大幸薬品	28.6	—	—	東プレ	—	72.5	166,170
東レ	140	—	—	ダイト	1.4	10.6	31,800	東京製鋼	316	1,660	380,140
サカイ オーベックス	—	1,060	217,300	UMNファーマ	—	16	45,360	兼房	60.8	86.8	84,630
日本バイリーン	—	185	149,850	石油・石炭製品 (0.8%)				オーネックス	—	208	42,224
パルプ・紙 (—)				ユシロ化学	47.5	—	—	協立エアテック	49.2	104	97,448
ニッポン高度紙工業	9	—	—	富士石油	—	140	66,920	日立機材	68.4	—	—
化学 (8.6%)				M O R E S C O	35.6	83.5	171,759	機械 (7.6%)			
旭化成	100	—	—					ツガミ	95	—	—

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
東芝機械	千株	千株	千円	日立国際電気	千株	千株	千円	ジャムコ	千株	千株	千円
—	92	47,564	—	ソニー	29	—	—	精密機器 (0.3%)	—	32	122,400
牧野フライス	138	360	430,200	ソニー新	—	70	250,530	川澄化学工業	33	37	34,632
小池酸素	191	212	82,044	アルプス電気	27	146.5	524,323	ブイ・テクノロジ	—	1.1	4,229
DMG森精機	—	22	50,600	鈴木	—	28	20,132	東京計器	62	—	—
富士精工	—	42	17,724	銘古屋電機工業	6	6	2,880	国際計測器	13	—	—
日特エンジニアリング	31.6	—	—	SMK	—	220	118,580	東京精密	20	—	—
ディスコ	10.5	—	—	ヨコオ	—	187	143,429	H O Y A	9	—	—
タケダ機械	131	184	74,888	古野電気	38	—	—	大研医器	30	—	—
高松機械工業	52	76	96,140	スミダコーポレーション	66	274	237,832	セイコーHD	—	190	124,260
日進工具	42.6	122	309,880	大井電気	113	140	62,020	その他製品 (0.8%)	—	—	—
ミクロン精密	—	5.6	25,368	リオン	15	62	119,040	プロコクリ	36	36	19,800
パンチ工業	44.6	31	38,037	新コスモス電機	11	—	—	ニホンフラッシュ	1	—	—
中村超硬	—	59	125,906	本多通信工業	30	56.8	70,375	フルヤ金属	18.4	18.4	47,269
大阪機工	202	—	—	アオイ電子	17.8	—	—	アイフィスジャパン	—	62	41,664
やまびこ	15.2	72	378,000	京写	146	—	—	S H O E I	6.4	26	60,034
平田機工	—	254	274,320	東亜ディーケーケー	17.1	59.3	32,852	グラフィートデザイン	3.3	76	50,768
レオン自動機	12	—	—	日本電子材料	—	24	18,360	フジシルインスターナショナル	8.4	—	—
前田製作所	94	158	64,622	キーエンス	—	4.4	306,724	桑山	49.1	65.2	50,856
日精工エスビー	18.9	—	—	シスメックス	—	35	273,350	ヨネックス	38.5	69	155,388
技研製作所	13.6	—	—	協立電機	20.1	45.2	88,546	ニッピ	34	60	53,400
日精樹脂工業	95.8	200	219,200	三社電機製作所	—	157	152,918	研創	4.1	—	—
オカダアイヨン	37.7	83	97,027	オーデリック	—	49.5	198,742	グループライド	190	—	—
鉦研工業	57	—	—	フェローテック	—	233	215,059	電気・ガス業 (0.4%)	—	—	—
ワイエイシイ	—	120	122,520	ダイヤモンド電機	67	67	36,649	ファーストエスコ	196	272	205,360
アピックヤマダ	110	—	—	原田工業	113	—	—	陸運業 (1.7%)	—	—	—
北川鉄工所	248	1,180	371,700	新日本無線	—	128	95,744	西日本旅客鉄道	—	54	479,736
テック	30	—	—	ケル	53	63	31,122	ハマキョウレックス	0.3	32.5	149,500
アイチ コーポレーション	—	155	116,715	岩崎電気	236	—	—	サカイ引越センター	—	17.5	93,625
キクカワインタープライズ	81	29	8,613	ヘリオステクノ	88	—	—	センコー	4	—	—
鶴見製作所	15	29.8	59,719	エノモト	92	510	220,830	トナミホールディングス	282	440	187,000
三精テクノロジー	30	46	30,084	山一電機	98	346.6	450,233	丸和運輸機関	—	18.2	65,338
北越工業	37.5	11	9,944	N K Kスイッチズ	51	81	64,476	海運業 (0.3%)	—	—	—
椿本チエイン	16	—	—	富士通フロンテック	32	84	148,932	日本郵船	—	460	162,380
アネスト岩田	12	—	—	日本アビオニクス	74	—	—	川崎汽船	490	—	—
ダイフク	—	58	111,012	カシオ	—	28	70,364	N S ユナイテッド海運	60	—	—
加藤製作所	262	—	—	芝浦電子	20.5	—	—	飯野海運	14	—	—
兼松エンジニアリング	13.1	14.3	15,444	サンヨー	24	24	9,624	空運業 (1.3%)	—	—	—
C K D	—	160	218,560	村田製作所	3	12	247,020	日本航空	27.2	145	665,550
福島工業	—	10.2	25,112	アジアグロースカピタル	—	670	139,360	スターフライヤー	19.7	22.4	45,852
竹内製作所	7	66.4	528,544	指月電機	46	46	32,844	倉庫・運輸関連業 (0.5%)	—	—	—
J U K I	382	—	—	小糸製作所	—	36	169,740	日新	—	72	27,792
新晃工業	16	27	34,776	スター精密	16	—	—	宇徳	43	—	—
T P R	14.9	84	309,120	輸送用機器 (3.5%)	—	—	—	キユーソー流通システム	—	62.5	168,937
東亜バルブエンジニア	—	4.6	7,314	鬼怒川ゴム	—	164	108,404	日本コンセプト	17.2	27.8	91,740
ダイベア	94	—	—	阪神内燃機	64	64	15,872	情報・通信業 (6.8%)	—	—	—
電気機器 (13.0%)	—	—	—	ダイハツディーゼル	70	66	43,362	クルーズ	—	11	58,080
ミネベア	37	—	—	ニッキ	58	58	21,924	システナ	—	37	44,511
三相電機	104	145	58,000	名村造船所	45.4	—	—	エヌアイディ	9.6	10.1	32,825
西芝電機	210	477	100,170	サノヤホールディングス	203	—	—	エイジア	28.8	28	40,600
マブチモーター	—	31.8	248,994	ニチユニ菱フークリフト	19.5	—	—	ソリトンシステムズ	38.1	28	39,760
ダブル・スコープ	—	259	369,334	日産自動車	—	276	336,168	I Tホールディングス	—	12	35,148
宮越ホールディングス	—	50	30,150	いすゞ自動車	—	40	64,400	三菱総合研究所	17.5	—	—
ダイヘン	94	246	156,210	トヨタ自動車	—	11	92,136	パピレス	14	15.1	32,298
愛知電機	80	100	42,800	日野自動車	18	—	—	ファインデックス	9.5	—	—
田淵電機	35	—	—	エフテック	—	64	77,824	ネクソン	—	84	150,108
S E M I T E C	9.5	15.3	28,718	新明和工業	30	180	201,780	アイスタイル	—	37	52,133
テラプローブ	—	68	99,212	極東開発工業	—	50	65,800	エムアップ	71	89.5	67,214
寺崎電気産業	64.2	178.9	236,148	トビー工業	—	180	53,820	エニグモ	—	76	116,888
ミマキエンジニアリング	14.3	—	—	ミクニ	161	—	—	ブイキューブ	—	3	6,621
コンテック	35	—	—	河西工業	123.4	312.4	437,672	サイバーリンクス	—	8	12,480
日新電機	—	36	31,032	ムロコーポレーション	20	16.2	23,846	情報企画	23	53.4	94,998
戸上電機	147	176	84,832	富士重工業	30	15	68,955	プロシッパ	23.6	18.8	46,135
日東工業	—	14	39,928	ヤマハ発動機	36.8	—	—	S R Aホールディングス	—	118	297,596
沖電気	110	—	—	日本精機	39	—	—	アバント	2.4	2.4	3,597
富士通コンポーネント	36.2	44	27,280	村上開明堂	—	7	15,078	データ・アプリケーション	—	95.4	145,008
能美防災	40	113	162,607	ティ・エス テック	—	52	165,360	エムケイシステム	—	1	18,300
ホーチキ	55	159.4	153,342	I J TテクノロジーHD	96	125.6	60,916	アイリッジ	—	0.4	2,940
星和電機	46.3	52.5	29,452								

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
インフォコム	千株	千株	千円	三越伊勢丹HD	千株	千株	千円	U Tグループ	千株	千株	千円
アイサンテクノロジー	—	72	95,040	富士山マガジン	—	72	166,608	幼児活動研究会	—	68	47,600
フレスコ	14	12.5	24,762	あさひ	—	0.1	630	E・Jホールディングス	12	12	9,144
フューチャーアーキテクト	31.2	66	138,402	日本調剤	—	20	29,720	トラスト・テック	4.2	4.2	4,578
CAC HOLDINGS	26.2	270	235,440	薬工堂	—	26.4	210,672	G C Aサヴィアン	—	68.5	170,428
ビーイング	12	—	—	トリドール	—	24	82,680	エス・エム・エス	36	116	195,460
東計電算	64.2	49.3	33,080	クスリのアオキ	18	—	—	クックパッド	—	78	133,536
東映アニメーション	—	17.9	40,113	ノジマ	—	10.4	66,248	総合警備保障	19	121.6	322,969
WOWOW	—	14.6	55,991	良品計画	48	572.7	799,489	極楽湯	—	34	185,980
日本ユニシス	—	17.2	64,242	オーエムツネットワーク	—	16.6	470,610	キャリアデザインセンター	53.6	—	—
日本電信電話	—	70	92,540	ピーシーデポコーポ	—	13	18,460	エムスリー	—	51.6	79,722
KDD I	—	120	558,420	ハンズマン	52	—	—	ヒューマンホールディングス	—	90.4	244,260
エムティーアイ	35.2	48	151,224	日本瓦斯	—	12.7	38,100	ウェルネット	46	54.2	55,880
AOI Pro.	—	4	4,436	ベスト電器	17	32	133,920	ワールドホールディングス	7	9	28,260
D T S	—	36	99,324	ライフコーポレーション	—	240	36,720	ディー・エヌ・エー	59.5	46	78,430
スクウェア・エニックス・HD	—	68	215,560	ラオックス	—	74	142,376	比較.COM	—	34.8	83,172
シーエーシー	16	33	36,036	ヤオコー	—	25	90,375	システム・ロケーション	—	83.4	105,584
ジャステック	10	—	—	マルキョウ	—	570	294,690	レッグス	—	5.6	7,756
日本システムウエア	70	145	172,550	パロウ	30	120	102,000	プレスステージ・インター	5	—	—
アイネス	—	285	391,590	ベルク	52	46	140,990	セプテーニHLDGS	28	—	—
T K C	10.5	37.1	135,229	ファーストリテイリング	—	4.2	17,283	日本エス・エイチ・エル	53.2	4.2	11,907
卸売業 (5.8%)				銀行業 (6.7%)	1.9	3	177,810	シーティーエス	4.2	5.5	88.2
ミューチュアル	—	80.2	74,425	新生銀行	—	186	50,406	テア・オー・ダブリュー	5.5	88.2	71,353
横浜冷凍	—	207.6	207,600	あおぞら銀行	—	52	102,000	エフアンドエム	52	108	64,800
アルコニックス	70.4	174.3	348,948	三菱UF JフィナンシャルG	—	240	115,920	日本ハウズイング	50.6	—	—
TOKAIホールディングス	—	30	15,690	三井住友フィナンシャルG	—	1,580	1,437,642	山田コンサルティングGP	1.5	1.5	6,592
黒谷	24.6	31.8	22,164	大分銀行	—	186	1,039,182	フルキャストホールディングス	13.8	30.8	129,360
クリヤマホールディングス	38.9	174	394,458	宮崎銀行	54	50	27,250	テクノプロ・ホールディング	—	190	200,070
明治電機工業	—	58	77,140	みずほフィナンシャルG	—	200	88,800	日本スキー場開発	25	—	—
南陽	15	15	14,625	フィデアホール	178	3,520	957,088	ジャパンマテリアル	—	14	76,300
ヤギ	2.3	—	—	証券、商品先物取引業 (1.3%)	—	370	99,900	ベクトル	37	89	151,033
アドヴァン	—	79.2	143,272	F P G	—	74	—	キャリアリンク	—	18	34,704
セフテック	51	51	20,043	ジャフコ	—	15	83,550	アメイズ	13.7	93	202,740
萩原電気	30	37.2	76,892	野村ホールディングス	—	441	395,797	M&Aキャピタルパートナー	31	54	40,446
岡谷銅機	7.7	10.1	95,445	岩井コスモホールディング	—	86	138,374	ウエスコホールディングス	—	21.8	80,442
丸文	44	200	190,600	藍澤證券	—	32	28,128	メドピア	74	74	27,602
日本ライフライン	—	49.4	114,361	マネースクウェアHD	—	63.8	105,589	東祥	30.7	—	—
ガリバーインターナショナル	—	34	38,828	保険業 (3.2%)	—	—	—	エイチ・アイ・エス	7.6	—	—
進和	—	61.4	131,641	損保ジャパン興亜HD	—	150	657,225	福山コンサルタント	—	5.3	24,247
ダイトエレクトロン	—	34	32,844	M S & A D	—	49	193,427	セレスポ	33	—	—
オーハシテクニカ	43.1	42.3	69,033	第一生命	—	374	920,414	三協フロンテア	90	141	62,040
白銅	14	17.5	25,672	東京海上HD	—	—	—	丹靑社	35	34	34,612
ユアサ・フナシヨク	—	305	122,305	アドバンテッジリスマネ	4.8	—	—	丹靑社	—	116	141,984
三共生興	16.2	27	13,986	その他金融業 (0.1%)	—	43.8	45,333	東海リース	71	99	23,166
カメイ	—	115	133,515	アクリーティブ	—	82	107	合計	株数、金額	千株	千株
スターゼン	260	—	—	九州 リースサービス	220	—	—	銘柄数<比率>	19,572.1	54,614.6	56,877.669
丸藤シートパイル	62	61	20,923	アムバストコーポレーション	82	107	47,615	329銘柄	409銘柄	<95.4%>	
フルサト工業	18.4	27	49,518	サムティ	—	172	172	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各			
伊藤忠エネクス	16.8	66	77,682	日本商業開発	11.7	162	166,050	業種の比率。			
加賀電子	80	70	108,920	プレサンスコーポレーション	—	107	245,779	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額			
フオーバル	37	38	65,322	ユニゾホールディングス	11.8	70	312,200	の比率。			
丸紅建材リース	266	173	43,769	サンセイランディック	—	52	302,640	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
日本電計	—	56.6	86,371	オーブンプラウス	15	15.5	12,710	(2) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)			
ヨンキユウ	—	9.3	13,922	ムゲンエステート	—	324	705,672	銘柄別	当	期	末
バイテック	10.5	141	210,090	コスモスイニシア	36.5	72.4	172,818	別	買	建	額
東テコ	35	70.6	64,740	レオパレス21	—	116	62,872	別	売	建	額
ジェコス	66.4	126.8	163,698	スターツコーポレーション	—	8	—	国内	百	万	円
理研グリーン	30	29	10,643	日神不動産	18	40	85,040	TOPIX	502	—	—
小売業 (6.6%)				レーサム	98	—	—	(注) 単位未満は切捨て。			
まんだらけ	5.1	—	—	シノケングループ	72.4	145	264,770				
ハードオフコーポレーション	17	98.4	142,581	サービス業 (6.3%)	—	—	—				
パル	12.3	—	—	ネクスト	—	164	157,604				
コメ兵	—	66	255,420	ミクシィ	6.8	53	307,930				
WD I	23	—	—								
マツモトキヨシHLDGS	—	31	182,590								

■投資信託財産の構成

2015年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	56,877,669	92.8
コール・ローン等、その他	4,403,269	7.2
投資信託財産総額	61,280,939	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	61,273,919,001円
コール・ローン等	1,204,229,773
株式(評価額)	56,877,669,600
未収入金	3,127,015,073
未収配当金	30,489,555
差入委託証拠金	34,515,000
(B) 負債	1,639,385,894
未払金	1,637,685,894
未払解約金	1,700,000
(C) 純資産総額(A－B)	59,634,533,107
元本	33,930,763,387
次期繰越損益金	25,703,769,720
(D) 受益権総口数	33,930,763,387口
1万口当り基準価額(C／D)	17,575円

* 期首における元本額は10,739,134,233円、当作成期間中における追加設定元本額は28,299,118,382円、同解約元本額は5,107,489,228円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュース・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）3,141,606,748円、ジャパン・エクセレント5,902,935,588円、成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2014-09 441,212,669円、日本株発掘ファンド24,439,222,766円、日本株発掘ファンド 米ドル型5,785,616円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,575円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月22日 至2015年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	321,740,158円
受取配当金	320,149,385
受取利息	523,593
その他収益金	1,067,180
(B) 有価証券売買損益	6,296,746,967
売買益	8,144,863,121
売買損	△ 1,848,116,154
(C) 先物取引等損益	80,529,600
取引益	94,337,967
取引損	△ 13,808,367
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,699,016,725
(E) 前期繰越損益金	5,019,162,149
(F) 解約差損益金	△ 3,112,310,772
(G) 追加信託差損益金	17,097,901,618
(H) 合計(D + E + F + G)	25,703,769,720
次期繰越損益金(H)	25,703,769,720

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。